

熊本県長寿社会局に下記の要望書を提出しました。

2021年10月6日

熊本県健康福祉部
長寿社会局長殿

熊本県退職者連合
会長 岡崎 和喜

安心して暮らし・長寿社会を求める要望書

貴職におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大の中、県民の健康と福祉の向上に日夜努力されていますことに敬意を表します。

私たち、熊本県退職者連合は、誰もが生き生きと安心して、暮らせる社会、長寿をみんなで喜びあえる社会にするために、社会保障制度を安定させ安心して暮らせる社会を目指しています。

新型コロナウイルス感染症は第5波として、全国へ広がりましたがようやく下火となりました。第5波拡大のなかでは罹患者を病院で対応できず、自宅で療養する人の数は大きく増加しました。まさに、医療の崩壊です。コロナウイルスとの闘いは、今後とも長期戦を覚悟しなければなりません。

医療・介護従事者、施設運営者を始め、飲食業、交通旅行業などあらゆる国民生活に大きな影を落としています。経済的困難にあえぐ県民に対して行政として援助・支援が求められています。

いま、私達は介護の社会化実現の為、介護保険制度の充実と包括ケアネットワークの確立を求めています。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、切れ目のない、医療、介護のネットワークの確立を望みます。

年金・医療・介護問題を論議するとき財源負担で世代間の対立の構図が表面化します。退職者連合は財源問題を現役世代と退職者・高齢者の世代間対立にする、議論に与することなく、被保険者の負担軽減の観点から、公費の拡充なども勘案した持続可能な高齢者医療制度の確立を求めます。

近年の医療・介護・年金等の制度改正の流れは、明らかに高齢者の負担を増やし給付を削減する姿勢が明白になり、退職者・高齢者の生活の先行き不安は増大しております。そこで、別紙の要請項目に改善して頂くよう要望します。

なお、国の制度については、機会を捉えて国に対して意見反映されますようお願い致します。

記

1. 地域包括支援センターの機能充実については市町村に対しての指導・助言に取り組まれています
が、今日段階での現状と課題についてお答え下さい。各市町村で地域包括支援センターの支援内容
について、財政力等でばらつき・格差があるのではと懸念しています。
2. 介護事業労働者の労働条件、賃金については改善が実施されていますが、賃金実態など把握され
ておればお知らせください。なお、改善策が非正規・パート職員等を含めてすべての労働者に改
善が及ぶよう指導・助言を求めます。
3. 認知症高齢者やその家族を支える為の努力、支援に繋がる仕組みづくりについては昨年説明を受
けましたが、認知症に起因する事故に伴う賠償負担について、行政が負担する保険制度などについ
て、他の自治体での取り組み状況を把握されておればお知らせください。また熊本県としての検討
状況をお知らせ下さい。
4. コロナ感染症拡大の中で県下における、ワクチンの接種状況・病床の確保自宅待機者現状につい
てご説明下さい。
5. コロナ感染症拡大の中で保健所の役割が大きくクローズアップされました
1994年に「保健所法」が全面改正された結果、全国的に保健所の設置個所が激減したと認識してい
ます、保健所法改正前と後について、熊本県下の保健所の配置状況・要員実態についてお知らせ下
さい。今後の感染症に対応する、保健所の役割・態勢の在り方について検討すべきと考えますが、
検討するに当たっての課題等についてご説明下さい。

以 上